



平成27年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第2報:11月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を11月30日現在で調査しました。

150組合から県に一時金要求の報告があり、そのうち妥結した労働組合は119組合でした。

1 平均要求額

平均要求額は589,067円で、前年同期と比べ金額で20,617円減少し、平均要求月数は2.37か月で、前年同期を0.06か月下回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は485,843円で、前年同期と比べ金額で18,184円減少し、平均妥結月数は1.93か月で、前年同期を0.08か月下回っています。

1 調査の概要

- (1) 調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2) 調査日 平成27年11月30日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要(産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

(1) 要求の状況【要求提出組合数 150組合】

①平均要求額 **589,067円** (対前年同期比 20,617円減)

②平均要求月数 2.37か月 (対前年同期比 0.06か月減)

(2) 妥結の状況【妥結組合数 119組合、妥結割合 79.3%】

①平均妥結額 **485,843円** (対前年同期比 18,184円減)

②平均妥結月数 1.93か月 (対前年同期比 0.08か月減)

3 特徴と傾向

- (1) 平均要求額及び平均妥結額は、前年同期を下回りました。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「パルプ・紙・紙加工品製造業」「電気・ガス」「情報通信機械器具製造業」、低い主な産業は「繊維工業製造業」「運輸業」「印刷・同関連製造業」となっています。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

◆◇「オール信州」宣言 ◇◆

私たちは「長野県人口定着・
確かな暮らし実現総合戦略」の
実現に取り組んでいます。

産業労働部 労働雇用課 調査情報係
(課長)酒井 裕子(担当)竹内 幹
電話:026-235-7119(直通)
026-232-0111(代表)内線2476
FAX:026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成27年年末一時金要求・妥結状況（第2報）

調査日 平成27年11月30日

公表 平成27年12月17日

長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要 求				妥 結			
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数	
	歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月	
建設業	39.1	278,279	3	614,474	2.21	2	481,938	1.81	
製造業	食料品	37.2	237,118	10	507,649	2.14	8	463,546	1.91
	繊維工業	40.6	259,923	2	312,688	1.20	2	238,408	0.92
	パルプ・紙・紙加工品	40.1	274,558	4	703,130	2.56	4	669,900	2.44
	印刷・同関連	39.9	230,175	4	489,865	2.13	2	345,076	1.49
	鉄鋼・非鉄金属 ・金属製品	40.5	266,556	9	691,731	2.60	5	507,714	1.94
	機械器具	38.3	250,153	15	726,018	2.90	11	570,242	2.26
	電子部品・デバイス ・電子回路	42.1	271,576	9	611,987	2.25	9	571,464	2.10
	電気機械器具	40.8	253,903	22	564,735	2.22	16	561,631	2.09
	情報通信機械器具	41.9	292,423	6	646,503	2.21	6	583,273	1.99
	輸送用機械器具	38.5	252,572	17	676,094	2.68	14	558,505	2.19
	その他製造	38.2	240,271	10	521,938	2.17	8	477,350	1.96
	製造業計	39.6	255,021	108	612,164	2.40	85	536,858	2.06
	電気・ガス	39.5	250,979	3	649,280	2.59	3	596,140	2.38
情報通信業	X	X	1	X	X	1	X	X	
運輸業	43.0	217,938	20	538,572	2.47	18	280,263	1.28	
卸売業, 小売業	35.1	226,089	7	470,540	2.08	6	431,721	1.86	
金融業, 保険業									
教育, 学習支援業	X	X	1	X	X				
医療, 福祉	38.6	278,496	2	556,992	2.00	2	475,730	1.71	
サービス業等	41.1	257,142	5	513,183	2.00	2	421,769	1.64	
全産業	39.9	248,984	150	589,067	2.37	119	485,843	1.93	
参考	前年同期 (26.11.30)	39.2	250,977	153	609,684	2.43	121	504,027	2.01
	前年差	0.7	△ 1,993	△ 3	△ 20,617	△ 0.06	△ 2	△ 18,184	△ 0.08

○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要 求				妥 結		
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
	歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満	40.5	233,887	80	540,806	2.31	56	393,924	1.69
300～999人	39.1	259,067	48	604,994	2.34	42	530,375	2.01
1000人以上	39.7	281,879	22	729,808	2.59	21	641,896	2.27

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	3 ^{組合}	2.5%	70万円台	11 ^{組合}	9.2%
10万円台	9	7.6	80万円台	3	2.5
20万円台	23	19.3	90万円台	4	3.4
30万円台	8	6.7	100万円台	2	1.7
40万円台	15	12.6	110万円台	—	—
50万円台	26	21.8	120万円台	—	—
60万円台	15	12.6	130万円以上	—	—
			合 計	119	100.0

*構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○平成27年年末一時金要求・妥結状況調査今後の予定

最終報：12月31日現在（1月中旬公表予定）